

## 外部連携による教育実践の可能性と課題

—東京都公立A小学校における取り組みに着目して—

キーワード：学校づくり／授業づくり／学校経営／外部連携／校長のリーダーシップ

山沢 智樹

### はじめに

戦後初期の学習指導要領では、各学校の子どもの実態、地域の様子を踏まえた教育課程編成が要請されていた。1951年版「学習指導要領（一般編）」においても教育課程編成に関して、次のように書かれている。「教師は校長の指導のもとに、教育長、指導主事、種々な教科の専門家、児童心理や青年心理の専門家、評価の専門家、さらに両親や地域社会の人々に直接間接に援助されて、児童・生徒とともに学校における実際的な教育課程をつくらなければならない。」このように、地域・子どもの実態に即した教育課程の自主編成や教育関係当事者との連携について言及されている。さらに、この時期、学習指導要領自体についても、各学校が「地域の事情」や子どもの「興味や能力や必要に応じ」て、各学校が「最も適した学習指導の計画をもつべきで」あり、学習指導要領は、学校における「指導計画」に「よい示唆を与えようとする考えから編修されたもの」とされているのである。

このように、教育課程の自主編成や特色ある教育実践は元来、文部省の学校管理の論理においても意図されてきたものであった。その後、学習指導要領の法的拘束力に関する議論や学力テスト、高校や大学の入学試験への対応が要請されるなかで、教育課程の理解自体が硬直的なものとなってきた<sup>1</sup>。

その後1990年代以降に再度、父母・地域の参加による自律的な学校経営、地域ぐるみによる学校支援について政策的に言及されてきている。また、同一の文脈の中で、学校と企業やNPOとの連携についても重視されるようになってきている。そして、教員数の絶対的な不足、さらには、基礎学力の習得、「子どもの貧困」問題への対処など、依然として学校がその多くを担わざるを得ないなかで、関係諸機関との連携も視野に入れた学校経営のあり方が再度問われるようになってきている。さらに、授業実践の場面においても、教師（子どもに責任を負う、教育の専門家）と協力者（内容の専門家）との関係について、

より具体的な考察も必要になってくる。そして、特色ある学校づくり、学校の自律的経営といった観点からも、学校経営や教育実践における外部連携は個別学校ごとに具体的に考えられるべき課題とも言える。

そのなかで、教師をとりまく状況は、職種の階層化、管理職の権限強化など、経営の「合理化」が推し進められている。しかし、NPOや企業なども含めた民間活力との連携を考える際には、単なる作業層ではなく、教育の専門家集団としての教師との調整は重要な課題となる。

東京都公立A小学校は、その詳細は本論で述べるように、学校選択制後の学校再編によって誕生した学校である。A小学校では、校長のリーダーシップのもとで、社会的な要請も強いICTを活用した授業や、プログラミング学習の導入、ESDの一環として菜園教育に取り組むなど、「新しい」教育実践を多く取り入れている。そして、それらの実践は実際の授業の部分にまで、学校外の企業人、研究者、専門家などが深く関わりながら行われている。ただ一方で、その取り組み方は、昨今の「教育改革」のなかで構築されてきた校長リーダーシップ型の学校経営に依る部分も大きく、教育実践自体の内容や取り組み方についての吟味や、また現場の教師の位置付けといった点などについては検討の余地が残されている。

そこで、本稿では、学校外部の協力者との関わり方に着目して、特色ある実践を展開するに当たっての課題について検討するために、①A小学校における実践を取り巻く状況について整理、概観する。②A小学校の特徴的な2つの実践について、それぞれの概要と、学校外部の協力者との関わり方について整理し、実践の現状について検討する。③外部連携による2つの実践のなかで浮かび上がってきた学校経営上の論点について考察する。以上を踏まえて最後に、A小学校の事例における学校外部の協力者との連携による教育実践を展開するにあたっての

到達点と課題を明らかにする<sup>2</sup>。

## 1 A小学校をとりまく状況の整理

### (1)「東京の教育」改革による影響

現在の東京都における学校経営の仕組みとして、校長のリーダーシップ重視、人事と関連付けられる教職員評価などは、一連の「東京の教育」改革<sup>3</sup>により国に先んじて形作られてきた。

校長のリーダーシップ重視は職員会議の諮問機関化により、明確化されたものである。全国的には、2000年1月の学校教育法施行規則の改正と各自治体学校管理規則の改正により進められた。そのなかで東京都については、「都立学校等あり方検討委員会報告書—校長のリーダーシップの確立に向けて—」（1998年3月）を契機として、学教法施行規則改正の契機となった1998年9月の中央教育審議会答申「今後の地方教育行政のあり方」にも先行している。報告書を承けた1998年7月の東京都の学校管理規則の改正により、職員会議の機能が「校長が学校の管理運営に関する方針等を周知すること」、「校長が校務に関する決定等を行うに当たって、所属職員等の意見を聞くこと」、「校長が所属職員等相互の連絡を図ること」と限定される<sup>4</sup>。関連して、管理運営規定の策定や企画調整会議の設置（1999年）や、学校運営連絡協議会の必置（2003年）など、校長の「リーダーシップ」の「確立」を目指す「改革」が進められている<sup>5</sup>。

人事と関連付けられる教職員評価は、1999年より人事考課制度が導入される。同制度は、1998年に東京都教育長の私的研究会「教育の人事考課に関する研究会」、東京都教育庁内の「教員等人事考課制度導入に関する検討委員会」における議論を経たものである<sup>6</sup>。人事考課に関する規則によれば、その特徴として、業績評価と各教員による自己申告とで構成されていることが挙げられる。業績評価は、「職員の職務遂行上の能力及び情意並びに職務の実績をこの規則に定めるところにより公正かつ確実に評価し、公式に記録する」もので、自己申告は「校長が定める学校経営方針を踏まえて自ら職務上の目標を設定し、その達成状況について自己評価するもの」とされている。自己評価は、校長に提出された後に、教育長のもとで、「職員の育成、異動その他の人事管理を行うための基礎資料」とされる<sup>7</sup>。制度の運用について、全国的に教員評価システムが実施されて以降の文部科学省の調査によれば、

東京都の人事考課制度は従来までの勤務評定として実施されている<sup>8</sup>。

「東京の教育」改革の特徴について荒井文昭は、「教育専門職裁量の大幅な縮小」であり、学校の責任者たる校長を通じた「学校という教育機関に対する管理強化、そして一般行政の出先機関化」であると指摘する<sup>9</sup>。しかし同時に、「出先機関化」した個別学校内について着目する場合には、都教委から提示される枠組みのなかに留まる限りにおいては、学校経営における校長の権限の確立とも捉えることができる<sup>10</sup>。この点については、都内市区町村に關しても教職員の給与と人事に関する制度運用の実態に即して次のような説明が成り立つ。教職員の給与制度は、市区町村間の給与水準と教職員の確保、及び教育水準維持向上を図るために、都道府県教委が市区町村教職員の給与を負担する都道府県費負担教職員制度であり、人事権は都道府県教委に属する。教職員人事に関しては、校長が市区町村教委に対して具申を行い、市区町村教委は都道府県教委に対する内申権を有している。しかし、人事権が都道府県教委にあることの影響は大きい。また、地方自治法252条17、職員の派遣に関する規定により、東京都でも多くの市区町村教委で都教委からの主任指導主事の派遣を受け入れており、市区町村の人事が都レベルの人事に組み込まれ、市区町村レベルにおいても、都教委の政策が大きな影響力を持ちうるのである<sup>11</sup>。

### (2)「教育の情報化」推進に関する動向

「教育の情報化」の本格的な推進は「新成長戦略—平成22年『IT立国日本』—」がその端緒とされる。文科省は2010年に、従来まで学習指導要領の改訂と併せて作成してきた「情報教育に関する手引き」の内容を大幅に見直し、教師や教育委員会向けの「教育の情報化に関する手引き」としてまとめている。また、学校教育の情報化に関する懇談会における審議を経て、2011年に「教育の情報化ビジョン—21世紀にふさわしい学びと学校の創造を目指して—」がまとめられている<sup>12</sup>。

教育の情報化はまた、全国規模での実証研究段階は総務省による情報通信政策の一環として進められているところへ文科省による調査が併せて実施されるという形で進められている。総務省は2010年より「フューチャースクール推進事業」（2010年4月—2013年3月）として、全国的な実証研究と

同時に機器整備に取り組んでいる。文科省はフューチャースクール推進事業に関する施策と事例校などを併せる形で、2011 年より「学びのイノベーション事業」に取り組み、両事業が「関連」する形で進められていく。その際、総務省側の事業については、その多くが IT 関連の民間企業への委託研究として展開されている<sup>13</sup>。

その後、2013 年 6 月 14 の「日本再興戦略」、「第 2 期教育振興基本計画」、「世界最先端 IT 国家創造宣言」の閣議決定により、教育の情報化は政府としての施策に位置付けられる。2014 年からの総務省と文科省による施策は、「先導的教育システム実証事業」と「先導的な教育体制構築事業」との連携により進められ、2015 年 5 月の教育再生実行会議第七次提言「これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について」において、ICT 教育がアクティブ・ラーニングの推進とともに言及されている<sup>14</sup>。

関連文書を眺める限りにおいて、この一連の推進動向は、すでに教育分野への ICT の「利活用」という着地点が決まっているなかでの事業の展開となっている。そして、ここにおいて、ICT 関連の設備提供を、学校と企業との連携として説明されている点については本稿における連携の捉え方とも関わり、留意する必要がある。

### (3) B市における状況

#### ①学校選択制と学校区の再編

A 小学校は自治体レベルの施策からも大きな影響を受けている。元来、B 市の開発はいくつかの住区単位で進められ、1 住区につき、小学校 2 校、中学校 1 校の設置が基本とされていた。A 小学校の前身、A'小学校も都市開発と併せて設置された。その後、ベビーブームの影響で学校が増設されるが、1990 年代後半から少子化の影響で学校統廃合が進められる。

2000 年代以降の大きな動向としては 10 年間の学校選択制と、その後の学校再編が挙げられる。B 市における学校選択制の経過や B 市教委による総括について、通学区域制度の見直しに際しての「方針」によれば、学校選択制導入の目的は次の 2 点である<sup>15</sup>。①市民が選択してつくり上げていく学校に誇りをもつこと、選ばれた学校や教職員が誇りをもって学校教育水準の向上に努めるようになること。②学校が競って多様な特色ある教育内容を提供するこ

とで子どもたちの個性を伸ばし、いきいきと学校生活が過ごせるようになること。

そして、選択制実施期間中においては、およそ小学校で 7%弱、中学校で 10% (平均) が学校選択制を利用して指定校以外の学校に就学している。学校施設に余裕がない場合等は、学区外からの受入をしない学校もあった<sup>16</sup>。そのなかで、市教委の資料によれば学校選択制期間中、A'小学校の普通学級在籍の児童数は、最大で 119 名 (2005 年) であったところから、2012 年には 80 名にまで減少している。このような学校選択制の 10 年間の総括として B 市教委は、次の 2 点を指摘する。

第一に、特色ある学校づくりや教職員の意識改革などの一定の成果が見られた。しかしそれ以上に、①学校間の規模の格差の進行 (小規模校の更なる小規模校化)、②学区外から通学する子どもたちへの緊急時の安全確保の困難さ、③地域と学校、地域と子どもたちとの関係構築が困難となった、などの課題が出てきた。第二に、学校選択制と指定校変更制度とを一体化した条件付学校希望制への移行である。新制度は就学指定校制を基本としつつも、通学の利便性、個人・家庭の事情等を考慮のうえで就学指定校を決定・変更できるものとされた。

「方針」ではまた、B 市教委は学校選択制の見直しと同時に、学校の適正規模化推進、学校地域の連携強化、子どもたちの安全確保などの理由から学校再編に取り組むとしている。①学校の適正規模化の推進は、A'小学校のように小規模化が進む一方で、国の基準という大規模校化する学校も出てきた。②学校地域の連携強化は 2011 年からの都市総合計画で、学校を地域コミュニティの核として、市内の小中学校を中学校単位にブロック化し、学校間の連携強化を図ることで、ブロック内の小中学校と地域コミュニティとの連携をより強化できる基盤をつくるとされていた<sup>17</sup>。③子どもの安全確保は、東日本大震災を受け、緊急時には最寄りの学校こそが地域の避難場所となるというものである。

A 小学校開校に向けての学校再編の動きに関しては「方針」において、既に将来的な小学校 2 校の統合による A 小学校の開校計画が浮上していたのである。しかし、該当小学校 2 校の統合だけでは、周辺地域との子どもの数が不均衡となるため、2013・2014 年度を移行期間として、同時に通学区域の変更も行われる<sup>18</sup>。そして、2014 年 3 月に A'小学校は閉校し、4 月に A 小学校が開校している。

2016年度からは当初計画されたA小学校として動き始めることとなっている。

## ②A小学校区の特徴

A小学校の学校区を概観したものとして、石田光規の研究がある<sup>19</sup>。石田の研究における問題関心は、次のように整理できる。高度経済成長期、大規模な産業構造の転換に伴う人口移動により都心周辺に郊外が形成された。そして、当該地域に根ざしていない新住民の大量の流入以来、行政がコミュニティづくりを唱道する構図が現在まで変わらず続いている。このことが、社会にコミュニティが生まれていないことを証明している<sup>20</sup>。この仮説に関する検証の事例として、B市内のいくつかの地区が挙げられている。

このなかでA小学校区が含まれる地域については「集合住宅を中心とした集合開発地区」でさらに「公営・賃貸中心」である。そしてこの区分に当てはまる地区の特徴として、人口増加率の低さ、高齢化率（65歳以上の人口率）と高齢単身率の高さならびに、高齢化速度（65歳以上人口の増加ペース）と高齢単身化速度の速さが指摘されている<sup>21</sup>。

また、A小学校区の地形的特徴として起伏がかなり激しく、その中心は通過交通としても利用しうる道路が走り、近隣センターも便利な場所にはない。住宅地の特徴としては、開発初期の住区であり、域内には内階段箱型の団地が立ち並んでいる。この地域は1960—70年代、都が主体となって開発に当たり、住宅の供給量が重視されたため、都営・公社の賃貸住宅が多い。その後、バブル期以降は、高階層向けの分譲住宅が公団主体で建設された。地区の特徴として、初回開発地に住む大多数の住民と高級分譲住宅に住む少数の住民が入り混じっているが、両者の交流は見られないということがある。

1970年代から都市総合計画において「コミュニティ」に言及し、市内を10のコミュニティエリアに区分し、それぞれのコミュニティセンターを設置していくことが目指されている。A小学校区では、先述のように、都営団地には所得制限が設けられ、「住宅階層問題」を生み出しているということがあり<sup>22</sup>、コミュニティセンターの取組みにも、困難を抱え、コミュニティの形成には課題を抱えているという。

## ③B市におけるESDの推進

ESDの推進は、2010年からのB市教育振興プランに位置付けられたことによるものである。同プランの基本施策の項目の1つとして『『確かな学力』を育成するための学校への支援』が挙げられている。そして、関連する5つの施策のうちの1つとして「持続可能な社会の担い手の育成」が掲げられ、ESDについて「持続発展教育（ESD）を導入し、環境・経済・社会のあらゆる面において持続可能な将来が実現できるよう、人格の発達や、自律心、判断力、責任感などの人間性や他人との関係性、社会との関係性、自然環境との関係性を認識できる、持続可能な社会の担い手となる児童・生徒をはぐくみます。」と説明している。そして、学校教育への「地域の人材やNPOなどの参画を得られるよう支援体制を整備」することも述べられている<sup>23</sup>。また、5つ施策のうちの「教員の資質向上のための研修の充実」では、研修項目の一つとしてESDが挙げられている。

2011年からのB市の自治体総合計画においても、ESDは位置付けられており、具体的目標として、2014年度から市内小中学校全校をユネスコスクールとすることが掲げられていた。この目標は2013年6月、B市内の全ての公立小中学校が、ESDの推進拠点であるユネスコスクールとしての承認を文科省より受けることで達成されている。

2015年度からの改訂版教育振興プランでは、従来までの『『環境教育』と『健康教育』から置き換えられる形で、教委の基本方針としてESDが位置づいている。他にも、『『確かな学力』を育成するための学校への支援』の項目に加えて、『『確かな心』を育成するための学校への支援』の項目においても、体験活動に関する項目の中に「環境教育」として位置づいている。

また、A小学校開校にむけての計画においても、情報、食育、防災と関連させてESDの推進が掲げられている<sup>24</sup>。

## 2 A小学校における独自の教育実践の展開

### （1）A小学校校長の学校経営方針

A小学校における独自の教育実践は、先に確認したような東京都における学校経営の構造上の特質から、校長の経営方針に依る部分が大きい。校長自身も公立小学校の現在置かれた状況について強い問題意識を持ち、積極的に「新しい」取り組みを導入しようとしている<sup>25</sup>。校長は1980年代に教員となり、市区町村教委での指導主事を経て、2000

年代半ばから管理職、市区町村教委での指導室長の経験を経て、2013 年から A 小学校、引き続き、A 小学校の校長を務めている。その問題意識として、1 点目に、新しい時代を意識した学校教育への新しいテクノロジーの導入、2 点目に、「レイヤー」に囲まれた公立小学校におけるエッジの効いた取り組みの展開、を挙げることが出来る。

1 点目に関して、校長は、現在の公立小学校が抱える課題が学力保障や貧困問題への対処など、「福祉的」な色合いの強い課題が多くを占めるとしながらも同時に、「グローバルな人材」の育成を強く志向している。そしてその条件として、昨今、スマートフォンやタブレット端末が広く普及していることから、学校教育においても ICT の積極的な活用が重要だとしている。しかし、一般的な学校の現状として、電子黒板が導入されても十分に活用されていないなど、教育現場においてそのような「新しい」技術が活かされていないという状況がある。そのような状況においても、タブレット端末や多くのアプリケーションの進歩により、教育における単なるツールである以上に、その有する機能から教育実践についての考え方や幅を広げる可能性があり、その方向性での「改革」が目指されているのである。このような問題意識から学校内の環境面の充実には校長自身が尽力し、企業の協力や B 市の研究奨励事業、学校統廃合に関わる施策や国レベルの事業を活用しながら、必要台数のタブレット端末の確保や、学校外の支援者の協力を取り付けている。

2 点目に関して、新しい取り組みへの「挑戦」について、学校が積極的にならないことを問題として指摘し、この硬直した状況を「レイヤーに囲まれている」と表現する。例えば、ICT の導入について市教委や学校の教職員が難色を示す状況について、話し合いによる意思決定を目指すなかで、その結論が意見の共通事項におさまるような予定調和的なものにとどまってはならないと考え、そこでの少数意見について議論の「エッジ」<sup>26</sup>となる可能性を指摘する。そして、自身の方針についても、A 小学校における「エッジ」と言う。ただし、自身の意見を絶対的な善とする訳ではなく、1 人でも同調する立場を増やすことを重視して一時的に「エッジ」を丸めるものであったとしても、「エッジ」によって現状が変わったという結果を出すことで、教職員や保護者からの理解を得ていくことを志向している。そして、取り組みの継続性については 2 年間維持するこ

とができたら、自身の異動後も取り組みが組織に根づくと考えている。

2 点面に関してはさらに、地域連携や地域の教育力について、取り組みの困難さを強く認識している。A 小学校の学区は先に確認したようであり、PTA や地域活動について「キレイごと」に留まらない状況である。多くの学校や教育行政の方針においても地域との連携が志向されるなかで、A 小学校の PTA 設立の方向性は、有志による活動として構想され、より負担が少なく楽しい PTA 活動が目指されているのである。

このように、学校は幾重の「レイヤー」に取り囲まれていることから、その改革には「エッジ」が必要であるというのである。そして、A 小学校では校長が「エッジ」として ICT の積極的な活用や企業を含めた学校外との連携を強く志向していると言える。

## (2) ICT の導入とプログラミング学習の取り組み

### ① A 小学校における ICT 環境の整備

A 小学校の ICT 環境に関しては、A 小学校時代の 2013 年にまとめられた新校開校に向けての具体的な施策において、教室以外の場所でも調べ学習に取り組めるようにタブレット端末が整備されることとなっていた。これに関しては、旧来までのコンピュータ教室のコンピュータとの入れ替えという形が取られている。しかし、A 小学校では、校長自身のつながりのなかで別種類の端末を児童数、集められた。そして、統合に向けた校舎の改修後から子ども 1 人に対してタブレット端末 1 台を取り入れた教育活動に取り組まれていく。2013 年度の学校便りの紙面上においても、反転授業の導入や、協働学習、関連アプリケーションの活用などに取り組まれていく様子が書かれている<sup>27</sup>。

2014 年度に新校 A 小学校の開校を迎え、教育関係者や ICT 関連の企業の参加も視野に入れた学校公開や授業公開にも取り組まれている。そして、2015 年度から A 小学校は、先述の先導的教育システム実証事業において、「検証事例」、「ICT 活用の事例」となっている。また 7 月には、ICT ドリームスクール実践モデルの実証校として、追加選出されている。

### ② プログラミング学習の取り組み<sup>28</sup>

A小学校では、個別教科の授業におけるタブレット端末の活用が校長から要請され、2015年度においては3年生以上の総合的な学習の時間にプログラミング学習を導入している<sup>29</sup>。プログラミング学習の時間は2時限1セットの90分授業として行われ、プログラミング学習のソフト開発の関係者やプログラミング学習の教室の主宰者などを講師として迎えている。2015年度のA小学校におけるプログラミング学習の授業にあたっては、民間の子ども向け理数教育教室を開講している企業が深く関わっている。

A小学校のプログラミング学習の授業づくりに関わるのは、STEM (Science・Technology・Engineering・Mathematics) 教育に特化したスクールを展開した企業である。A小学校との関わりは担当者と校長とのつながりに由来しているものである。当該企業はそれ以前に、小学校低学年向けのプログラムを扱っていたが、A小学校では3年生以上の総合的な学習の時間に取り入れられることとなった。授業は、プログラマー養成を目的とするのではなく、思考のトレーニングとして、簡易的なプログラミングが行われている。当該企業は、A小学校だけではなく、他校への汎用も考えている。

具体的な授業内容としては、プログラミング学習用の複数ソフトウェアを利用している。当初、子どもたちがプログラミングに初めて触れることを想定して取り組み始められていたが、A小学校ではすでにタブレット端末が導入され、プログラミング学習の経験があり、子どもたちが操作に慣れていたため、途中から別のソフトウェアへの切り替えなどの見直しが行われた。その他に、進め方も「基礎的な部分」についてクラス全体で取り組み一斉に進めていくという形から、「できる」子どもは各自で進め、「できない」子どもが周りの子どもに聞くことを目指すという方向性に切り替えられている。この取り組みについて、90分間の授業で集中が続いていることや、アクティブ・ラーニングの一つの形態として評価がある。また、扱うソフトウェアを一定期間で切り替えることによる、教材の「新鮮さ」を保ち、「できる」子どもと「できない」子どもとの差がリセットされるといったことが効果として説明されている。

授業のあり方に関して、ある学年では、ソフトウェアを利用して作成したアニメーションの発表や具体的な操作についても他の子どもの操作を見る

ことや周りの子どもへ「教える」ことが推奨されており、子ども同士の関わりが多い授業となっている。しかし、先述のように外部からの講師が主たる授業者として、授業の具体的な展開なども担っている一方で、学級担任の教師には具体的な内容などがあまり伝えられず、両者の連携という点については課題が残されている。教師にとってもその授業内容や指導について把握することにも困難が大きい<sup>30</sup>。また、指導上の点についても外部講師の力量に依る部分が大きなものとなっている。

### (3) エディブル・スクールヤードの取り組み

#### ①A小学校における実践の背景と概要

エディブル・スクールヤード (ESY) についてA小学校の研究発表の際には、次のように説明されている<sup>31</sup>。

エディブル・スクールヤードは、カリフォルニア州バークレー市にある公立中学校、マーティン・ルーサー・キング Jr. 中学校において1995年、学校改革を目的にスタートしました。学校の校庭で食物を育て、収穫し、調理し、食べることを必修授業として行うこの教育の目的の前提には、持続可能な生き方、エコロジーを理解する知性と自然界と結びつく情感的な絆を、子どもたちにどう身につけさせるかがあります。

エディブル・スクールヤードでは、「ガーデニング」と「キッチンクラス」があり、90分を1コマとし、理科、数学、社会、国語、外国語、芸術などの必修科目と統合させて行われています。その授業カリキュラムはエディブル・スクールヤード専任スタッフと教科担任との協働のもとに作られ、週1回～月1回の授業枠で、全校で取り組んでいます。

ここでも述べられているように、ESY (The Edible Schoolyard) は1990年代アメリカにおける学校の荒れという状況のなかで、学校改革の一環として取り組まれた体験型学習の手法である<sup>32</sup>。ESYは、「食べられる校庭」を意味し、当時の子どもの荒れの原因の一部として食の乱れ、孤食の問題といった食生活を考えたことに始まる。校内の敷地に農園を開設し、食物の栽培、収穫、調理 (seed to table)、さらには生ゴミの再利用に取り組むなかで、循環、命のつながりを学ぶ教育プログラムである。本場、マーティン・ルーサー・キング Jr. 中学校におけるESYの実践は、10名ほどの栽培や調理の専門家、

プログラム全体のコーディネート役などの各専門家と学校の教師との連携により取り組まれている<sup>33</sup>。

A 小学校では 2014 年度より、ガーデンティーチャーなどのスタッフなどに関して、マーティン・ルーサー・キング Jr. 中学校における実践に着目した堀口博子氏の主宰するエディブル・スクールヤード・ジャパンとの連携で取り組みを展開している。

先述の、通学区域の変更や学校統合を伴う A 小学校開校に向けての具体的施策のなかでも、ESD 教育に関して、近隣大学や地域との連携による果樹園や学級園での栽培活動や、栄養士による料理教室などによる「食育の推進」が掲げられていた。その後、A 小学校の校長と堀口氏とつながりをきっかけに、ESY の取り組みが進められていくこととなる。同時期に開催された ESD に関する研究大会での、A 小学校（当時）校長による報告によれば、A 小学校は当時、B 市役所公園緑地課のコーディネートにより、大学との連携で「有機による野菜栽培を体験させることで、児童達に人間と自然とのかかわりや共生、循環等の環境に気付かせるとともに彼等の情操をも育む」菜園教育の活動に取り組んでいる（2013 年度 1 学期）。そして、先述の ESY に関して、「新校開校に伴い、雑木林の一部には果樹園が造られることもふまえながら、現在、この環境を積極的に活用した学校のエディブルヤード化（食育菜園）や森林の保全活動、そして生き物との共生を目指すプログラムを作成しているところである」と報告されている<sup>34</sup>。

## ② A 小学校における実践の展開

A 小学校における ESY の取り組みについては、B 市の ESD 教育に関する研究指定校として、「持続可能な生き方のための菜園教育の創造」というテーマで取り組まれている<sup>35</sup>。

A 小学校の研究構想では、児童の実態を「体験的活動などに集中して取り組む。」「異学年交流に対して積極的な児童が多い。」「自分で考え判断し行動する力が弱い。」「友達や教師とのかかわりを築くことが苦手。」と捉えている。そこへ ESD の視点（「エコロジーを理解する知性を育む児童」「自然界と結びつく情感的な絆を育む児童」）を加味して、「生命を持続させることに関心をもち、他者との「つながり」を尊重できる児童」を目指すとしている。

A 小学校における ESY の授業は 3 年生以上では、総合的な学習の時間のうち 55 時間を、低学年では、

生活科の時間の一部を利用して行われている。授業は、マーティン・ルーサー・キング Jr. 中学校に倣って、作物の調理を通じて自律を学ぶ「キッチンクラス」と、学校菜園を通じて生物の多様性を学ぶ「ガーデンクラス」とにより構成されている。また、ESY の研究視点として、自律、多様性、循環、協働、という 4 つが挙げられている。この 4 つの視点は実践においては、Kitchen Class、Garden Class、地域とのつながり、全校での活動（たてわり活動）として整理されている。

また、食育の観点から見る際には、A 小学校の子どもの「好きな味」と「健康的な食事」との乖離に着目したもので、体験的に学ぶことに重点をおいたものとなっている。この点に関して、子どもたちの食材の選び方に変化、食事についてもキッチンクロス、花を飾る、食器の選択を子どもたちが意識するようになってきているという。

研究成果として総じて、次の 2 点が指摘される。第一に、上記のような、子どもたちの食に関する意識の高まりが見られたこと、保護者アンケートから、子どもと食について考えるようになったことが説明されている。第二に、活動を通じて、生き物を慈しむ、生き物同士の関わりなど、自然循環についての体感的な学びがあったことが挙げられている。課題としては、専門知識を持った講師と教師との連携協力のあり方について言及されている。また、ICT 教育に取り組む一方で、実際の手触り、匂いや味を感じる、命を生で感じることの重要性が指摘され、エディブルが学校菜園を有効に利用していくことについて言及されている。

ESY の取り組みに関してはその他に、主たる授業者は A 小学校の担当教師が務めるものの、それでも各回の授業の内容がどうしても多くなるなど、教師とエディブル・スクールヤード・ジャパンとの打ち合わせから、扱う内容の選択と授業としてどのように構成するのが実践上の課題として指摘できる。

## 3 2つの教育実践が提起する学校経営の論点

### （1）教育実践における主体と責任の所在について

本稿で扱った 2 つの教育実践に共通していることとして、実際の授業場面において、担任教師もしくは授業担当教師の他にそれぞれの専門家である外部講師が教室のなかに入っていることが挙げられる。プログラミング学習においてはほとんど全体

で外部講師が指導の中心となり、ESY においてはゲストスピーカーを招き、作業の時間には子どもの活動を支援するスタッフやボランティアとして多くの大人が教室に入っている。このことは、子どもにとっても多様な大人と関わる機会になる一方で、ESY の校内研究において課題として挙げられているように日頃から子どもと関わる教師との連携が課題となる。

コンピュータの操作とソフトウェアの活用、栽培活動や調理活動など、いずれの実践も体験や子ども自身の取り組みによって進められるものであり、また、その限りにおいて学校外の関係者は内容の専門家であると言えよう。しかし、授業の内容を子どもに伝えることまで広げて考える際には、子どもの実態把握や子どもへの働きかけ方など、日頃から教師に対して工夫が求められるような役割を欠かすことはできない。その点から、子どもたちの関心や反応、集中力についても考慮して実践を組み立てていくためにも、教師と関係者による打ち合わせや情報共有といった十分な連携が求められる。その際に、2つの実践についても、校長リーダーシップの一部として学校、教室へ入っていくのか、教師によって担われる教育活動として再構成されるかによりその意味は大きく変わり得るものである。

東京都の状況に見られるように、学校経営における校長リーダーシップが強化されていく状況下でも、教室など最前線で子どもと向き合う教師の役割は欠くことができない。そのためにも、子どもと関わる最前線の立場として、また教師としての成長を考える上でも、授業づくりの段階から外部協力者との連携を各教師が担うことが求められる。また、同時に「子どもにとって」という観点から考える実践の意味については外部協力者との間において共有される必要があるだろう。

## (2) 外部連携の基盤としての学校経営組織の課題

黒崎勲は校長のリーダーシップと職員会議との関係について、「学校の自律性の主張が、親の教育意思に対する感受性あるいは教育の公共性への感覚を失い、そうした学校教育を取りまくさまざまな発言主体との間の緊張感をまったく欠落させたまま強調される場合には、教育行政機関による学校管理責任も、校長のリーダーシップも、また『民主的』職員会議も、そのいずれの主張も、学校の閉鎖性に帰着する」と指摘し、「校長のリーダーシップも、

職員会議を初めとする校内運営のあり方も、自律的な教育機関として個々の学校が責任を果たすうえで、すなわち学校へ子どもを就学させる父母あるいは地域の住民そして子ども自身に対して、学校は十分な責任を果たすために必要な体制を確立し整備しえているかどうか、という観点から検討されなくてはならない」と指摘する<sup>36</sup>。

校長は教師に対してベクトル（大枠）を示すにとどめるとしているものの、実際に外部協力者が授業に入ることは、かなり具体的な教育内容を要求することにもつながることである。その意味では、授業での ICT の使い方は教師に「任せる」と言う場合にも強い規定が伴う。2つの実践についても、校長の問題意識やリーダーシップと前節で確認した教師の役割の明確化との間でのみ問うことは、黒崎の指摘する「責任」からも大きくかけ離れることとなる。黒崎の議論に依拠すれば、2つの実践について、子どもや父母、地域住民に対する説明のあり方こそが問われることとなる。また、校長も含めて教員には異動があることから、学校としての意思形成において「エッジ」を突き立てるだけでなく、学校にとって身近な子どもや保護者・地域住民へ響くことが志向される必要がある。それこそが、学校の実践に「同調する」力を大きくすることとなるのではないだろうか。

## (3) 保護者・地域との連携の課題

「新しい」実践をめぐる外部連携が志向されるなかで、「負担」とされる PTA 活動や地域との連携の考え方についてである。

本稿で A 小学校での PTA 活動について「有志」の活動であるとしたが、A 小学校では 2015 年度までに正式な PTA は存在しておらず、学校行事についても、保護者のボランティアによって支えられている部分が多い。現在の有志の取り組みの一つとして、毎週木曜日の午前中に学校の一室を利用した「カフェ」が挙げられる。これは、保護者の有志により運営されるものである。当初は月に一度であったものがその後、週に一度開かれている。カフェには、近所の公園でゲートボールをしている地域住民や、朝の児童の登校時の登校指導員、A 小学校時代の卒業生の保護者が集まってくる。校長が多くの人がつながる場の一つとして期待を寄せているなかで実際、運営に関わる保護者のつながりから、サークル活動的な場となっている一面も見られる。



A 小学校経営においてもこのように、学校を地域コミュニティの核としたいという意向はあり、「開かれ」てはいるものの、実際の学校区地域へのカフェの周知や、学校区の事情からこの取り組みが大きく広がるにはまだまだ困難な状況も見られる。また、B 市の教育振興プランにもある、外部支援員、近隣大学との連携など、A 小学校も外部連携自体には積極的に取り組んでいる。ただ、どのように学校区と関わるのかについて困難があるなかでも、保護者有志の負担や、負担のために有志が集まりにくくなる状況も生じる可能性がある限りにおいて、保護者や地域との関わり方についてはなお外すことのできない課題であるといえよう。

## おわりに

本稿ではここまで、A 小学校の授業（総合的な学習）における外部連携による教育実践の展開に着目してきた。校長のリーダーシップによる「新しい授業」への取り組みの事例は、「レイヤー」に囲まれた学校において「エッジ」の効いた改革に取り組む手法の一つとして評価できる。さらに、外部の専門家との連携により、学校だけでは担いきれない分野についても教育実践として組み立てていくことが可能であることが示された事例でもある。ただし、教育実践のあり方の他にも、外部の専門家と教師との連携や学校としての責任の負い方という点については、追究の余地が残されているとも言える。学校改革を考える際には、学校経営の課題や教育実践上の課題など重層的な課題を踏まえる必要があり、その際には学校内の内発性をどのように生み出すのが1つの鍵となるだろう。

校長のリーダーシップについても校長の異動があり、教師は現場での経験を積み重ねていく。そうである際にはやはり、「学校としての責任」や教師の成長などを織り込んだ学校改革がより切実に求められるだろう。

## 注

<sup>1</sup> 植田健男「カリキュラムの地域的共同所有」梅原利夫編著『教育への挑戦 2—カリキュラムをつくりかえる』（国土社、1995 年）における教育課程の理解や父母・地域との連携についての説明が示唆的である。

<sup>2</sup> 本稿の執筆に際して A 小学校の授業公開の他にも、B 市教育活動指導職員として 2015 年 9 月より、およそ週 2 日、半日ずつ同校に通うなかで、校内の様子についての観察を行ってきた。また、2015 年 12 月から

2016 年 1 月にわたり、A 小学校の教職員 7 名に対して学校の様子について尋ねることを中心とした聞き取りを行っている。同時に、2014 年度後期より同校へ調査に入る教育行政学演習の TA として関わるなかで、ゼミメンバーと取り組んだ調査活動や報告書作成に向けての議論からも多くの示唆を得ている。

<sup>3</sup> 「東京の教育」改革に関して、荒井文昭「公立学校に関する政策の構造変容—東京都の事例分析から」

『日本教育政策学会年報』第 9 号（八月書館、2002 年）、乾彰夫「東京都の教育改革—分権改革下における教育と教育行政の専門性・自律性をめぐって—」『教育学研究』71(1)（2004 年）、③渡部謙一『東京の「教育改革」は何をもたらしたか』（高文館研、2011 年）などを参照している。

<sup>4</sup> この点について、2006 年の都教委通知（一七教学高第二三三六号）がさらなる徹底が求めている。

<sup>5</sup> とくに、2003 年の 10.23 通達（一五教指企第五六九号）の違反による懲戒処分は多数にのぼる。また、2007 年には、都立の四高校で職員会議での「挙手」や「採決」があったことについて改めて不適切だとする通知が出されている（一九教学高第六七七号「適正な学校経営について（通知）」）。

<sup>6</sup> 東京都教職員人事研究会編著『東京都の教職員人事考課制度』（ぎょうせい、2000 年）

<sup>7</sup> 人事考課制度の検討については、勝野正章『教員評価の理念と政策 —日本とイギリス—』（エイデル研究所、2003 年）に詳しい。

<sup>8</sup> 文部科学省報道発表「教員評価システムの取り組み状況について」の資料「教員評価システムの取組状況（平成 22 年 4 月 1 日現在）（その 1）」より。

<sup>9</sup> 荒井文昭「構造教育改革下の教育機軸と教育政策研究の課題 —『東京の教育』をめぐる問題から—」『日本教育政策学会年報』第 22 号（八月書店、2015 年）、103-105 頁。

<sup>10</sup> この整理に関して、都段階における教育行政が一般行政へと組み込まれることによる変容、校長人事を介して学校経営が教育行政機構へ組み込まれていく変容など、より厳密な検討も別途必要であるだろう。

<sup>11</sup> 荒井文昭「国立市における学校『指導』行政と派遣制度」日本教育学会東京地区『東京の教育を考える』（2002 年）。

<sup>12</sup> ビジョンの性格について、坂本旬は『ICT を活用する教育』としての ICT 教育の普及という視点に貫かれている」と指摘する（坂本『メディア情報教育学—異文化対話のリテラシー』法政大学出版局、2014 年、184 頁）。

<sup>13</sup> 両省の実証研究に関して、高橋美恵子による教育実践段階についての指摘が興味深い。①「総務省の「フューチャースクール」、文部科学省の「学びのイノベーション」の実証研究報告書を見ると、「年配の教員ほど、ICT を活用することに躊躇しているようである」という調査結果がある一方、「若手教師は、ICT を活用することはできても、授業方法について、まだ、未熟であることが多く、わかる授業を行うまでに至っていない

い。」という結果がある。②ICT教育は、ICTの技術だけでは遂行できないのである。そうであるならば、ICT環境が授業力を上げるのではなく、ICT利活用による児童生徒への教育効果は、従来からの「教員の授業力」に期待するしかないということである。ICT環境の整備は、教育における夢の実現でも、授業に奇跡を呼ぶものでもないことは、心しておく必要がある。」高橋「学校におけるICTの活用と『学びの質』の変化」『関東学院大学文学部紀要』129(2013年)。

14 ICTと教育に関して、教育科学研究会『教育』2014年11月号(かもがわ出版)で、特集「教育のICT化・問題と可能性」が、『日本教育工学会論文誌』vol.38, No.3(2014年12月)では特集「1人1台端末時代の学習環境と学習支援」が組まれるなど、ICTと教育に関する論考は多様な角度から多く発表されている。

15 B市教育委員会の小中学校の適正配置に関する方針(2005年)より。以下、その記述については自治体が特定されないよう、概要をまとめ、表記について若干の変更を加えている。

16 B市教育委員会の小中学校の適正配置に関する方針(2005年)

17 B市都市総合計画(2011年)。

18 B市教育委員会による、通学区域の変更、学校統合に関する計画(2012年)。なお、この計画実施に関しては、その後の説明会の資料からも、計画に対する反対の声も一定数出されるなど、決して潤滑に進められた訳ではない。

19 石田光規『つながりづくりの隘路』(勁草書房、2015年7月)。また、A小学校校長もこの研究の聞き取りに応じている。

20 同上、3-4頁。

21 石田の調査研究で着目された一つの地区がA小学校の学区として説明されている。なお、本項における記述は石田の研究に大きく依拠するものである。

22 石田、132-133頁。

23 また、教育振興プランのなかでESDとは、持続可能な社会の担い手に必要な知識・価値観・行動等を育成するための教育であり、①人格の発達や人間性の育成、②人・社会・自然という様々な他者との関係性を認識するとともに関わりとつながりを尊重できる人材の育成、という2つの観点が重要とされている。また、2008年告示の学習指導要領にも持続発展教育の観点が盛り込まれていると解説されている。

24 B市教育委員会によるA小学校開校に向けての具体的施策に関する文書(2013年)。

25 本節は、特別なことわりがない限り、教育行政学演習の調査活動のなかでの校長への聞き取りによって構成している(それぞれ、2014年7月7日、2014年11月27日、2015年8月18日に、A小学校を訪問している)。

26 一般的に「エッジを効かせる」と言われるような、「鋭さ」や「厳しさ」を意味すると思われる。

27 2013年度A小学校「Aだより」の記述より(2013年10月—2014年1月頃の発行分)。

28 本項での記述は、A小学校公開研究会(2015年10月31日開催)におけるA小学校のICT推進担当教諭および民間の子ども向け理数教育教室の担当者による説明に基づく。

29 プログラミング学習については2014年度から単発的には取り組まれていたが、2015年度から年間計画が立てられている。

30 A小学校では一部で教科担任制が導入され、担任教師が他学年での授業を担当する時間と重なることが、教師がプログラミング学習の実情を把握しにくい背景にあると思われる。ESYについても同様(教員への聞き取りより)。

31 堀口博子「いのちのつながりを学ぶための教育プログラム『エディブル・スクールヤード』」(B市公立学校研究奨励校研究発表資料)。なお、堀口氏はA小学校のESYプログラムディレクターでもある。

32 マーティン・ルーサー・キングJr.中学校における取り組みについては、センター・フォー・エコリテラシー『食育菜園 エディブル・スクールヤード —マーティン・ルーサー・キングJr.中学校の挑戦—』(家の光協会、2006年5月)を参照のこと。

33 エディブル・スクールヤードの取り組みについて栽培学習、体験学習の文脈から検討しているものとして、吉村春美「統合的カリキュラムとしてのエディブル・スクールヤードの可能性の検討 —東京都市立A小学校の取組みを事例として—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第54巻(2014年)がある。

34 NPO法人日本持続発展教育(ESD)推進フォーラム『第5回ユネスコスクール全国大会 抄録集』(2013年12月)および『第5回ユネスコスクール全国大会報告書』(2014年3月)。実際の研究大会は2014年12月1日にB市で開催されている。

35 2015年11月のA小学校の研究発表での担当教員報告より。

36 黒崎勲『教育行政学』(岩波書店、1999年)、67-68頁。